

# 東日本経友会通信

## 注意「最低賃金」発効遅れる県続出

改正後の最低賃金は例年、地方の審議会で答申後、10月中に発効するのが一般的だ。2024年の場合、11月1日とした徳島県を除く46都道府県で10月中に発効した。だが、2025年は、47都道府県中27府県が、11月以降を予定する。

2026年3月31日の発効となった秋田県は、現在の最低賃金が全国最下位(951円)だ。今年の審議

で、現行額から80円と大幅引き上げを決めた。秋田県労働局の担当者は「最下位脱出の狙いもあり高水準の引き上げとなったが、その分、賃金体系の見直しなど準備に時間がかかるという使用者からの主張があった」と発効の先送りの理由を説明する。他県でも、目安を上回る引き上げの一方、発効日を遅らせたい使用者側の主張を受け入れた形となった。最低賃金法では、発効時期は定められていない。しかし、発効の遅れ

### 転籍、8分野で2年(案)

9月17日に開催された有識者会議で「一定の期間」(転籍制限期間)について、案が提示された。

介護・建設・工業製品製造・飲食料品製造・外食・自動車整備などの8分野では2年、宿泊・物流倉庫・農業・漁業・林業など9分野では1年とされており。現時点では案なので今後の動向に注目です。

は労働者の賃金増の遅れに直結する。

また厚生労働省の審議会が示した目安額より下回る可能性がある。大学教授(労働経済学)によると、秋田県の最低賃金で働く労働者の25年10月第1週からの年間収入を、25年10月1日発効と26年3月31日発効とで比較すると、半年遅れの80円の引き上げは、目安の64円を24円下回る40円相当の引き上げにとどまるという。

一方「物価高による生活費の上昇が最低賃金引き上げの理由になっているのに、半年も据え置くことは矛盾している」などの批判もある。

栃木県	25年10月	1日発効
千葉県	25年10月	3日発効
東京都	25年10月	3日発効
神奈川県	25年10月	4日発効
茨城県	25年10月	12日発効
埼玉県	25年11月	1日発効
群馬県	26年	3月
福島県	26年	1月

### 転籍制限と待遇向上策

1年を超える転籍制限期間を定めた育成就労産業分野において、当該期間を選択した育成就労実施者においては、就労開始から1年を経過した後は転籍の制限を理由とした昇給その他育成就労分野ごとに定める基準を満たす待遇の向上などを図らなければならない。期間を1年とした場合は義務はかからない。

### 総裁選「外国人政策」

自民党総裁選に立候補した5候補による党青年局・女性局主催の討論会では外国人政策についての質問も飛び、小林元経済安保相と茂木前幹事長は「移民には反対」と明言。小泉農相は「いわゆる移民政策は取りません」と答えた。

質問の内容は外国人労働者の受け入れ拡大と移民政策の是非を問うもの。

茂木前幹事長は「移民政策については反対です。移民は受け入れるべきではないと基本的には考えている」と回答。

小林元経済安保相も「移民には反対です」と明言し、外国人政策に関する中・長期的なビジョンが必要だと説明。外国人労働者が必要な地方・産業はあるとし、「真面目に働く方を守っていくためにも、ルールを守らない方に対しては厳しく接する必要がある」「できるだけ外国人に頼らない仕組みを作ることが必要」と主張した。

小泉農相は「いわゆる移民政策はとりません。そして外国人にもしっかりとルールを守ってもらうことが基本で、その上で外国人の流入拡大や現制度が対応しきれない部分はしっかりと対応する」と説明。

林官房長官は「違法とか不公平なものをなくしていくことをまずやらなければならない」と持論。外国人労働者の受け入れに関しては「まだまだに必要だけ入ってきてもらう」とした。

高市前経済安保相は「必要な課題を洗い出し、解決するための法整備を進める司令塔を作りたい」と語った。